

第5回 東南アジア分科会 議事録

開催日時:2007年6月1日 13:00~14:00

場 所:東京国立博物館 平成館 第2会議室 (3F)

出席者(敬称略) : 上野、片桐、中川(分科会委員)、浅野、勝平、樋口(文化庁)、齊藤、守山(外務省)、
内田、片山(国際交流基金)、井上(奈良文化財研究所)、永井、稲葉(東京文化財
研究所)、清水、青木、田代、豊島、谷口(コンソーシアム事務局)

1. タンロン皇城遺跡の保護に係る協力

[事務局]

報告

- 支援経緯と現在までの支援内容
- 2007年の日越合同専門委員会の設立と各班による支援状況の説明

- ・ ユネスコの案件形成ミッションの派遣は8月でどうかという打診がきている。
- ・ 国会建設はどうなったか。
→ 報道はされていないが、国会建設の決議はされているという情報がある。
- ・ 国際会議場は既に郊外に移転している。国会も国際会議場と同じく移転する予定だったが、遺構に近接した土地に建設することが決定したらしい。
- ・ ベトナム側はタンロン皇城遺跡を世界遺産に登録したいと考えているにもかかわらず、国会を建設する話がでているのか。
→ 確かにベトナム側は世界遺産登録を考えているが、それでも同時に国会建設の話は進んでいる。
- ・ ベトナム側との遺跡に対する見通しや解釈の共有が必要であろう。ある見通しをもち、それを共有認識したうえで、支援体制を築いていくのが重要だと思う。
- ・ 遺構の解釈については、2006年12月~2007年1月に3週間かけて研修をしながら、ベトナム側と遺構の再精査を行った。そこで遺跡についての価値評価は進展していると思う。しかし、3月19日の合同委員会にはその1月の研修をふまえた新しい進展結果がでてこなかったのが残念である。今後も遺構再精査に関わる支援が必要であると思う。

2. プランバナン遺跡群に対する被害状況調査

[東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 稲葉信子]

報告

ー 日本による支援は3つの大きな柱がある。1つは、筑波大学の大和先生に主導してもらっている破損調査である。2つ目は三重大学の花里先生主導による構造調査、3つ目は修復履歴についてサイバー大学の小野先生にお願いしている。

ー 3月の調査では、ポーリングと常時微動調査を実施した。ポーリングの調査結果としては、地盤には問題が認められない、という結果がでている。常時微動については、プランバナン寺院における6祠堂だけではなく、その比較の意味も含めてセウ寺院でも測定を実施した。修復履歴調査については、ジャカルタに多くの古写真が存在していることが判明し、その修復という話もでているが、この支援については、今回の枠組みにはいっていない。しかし、プランバナン遺跡群のオランダによる修復は、資料が現地になく、なかなか履歴が把握できない状況にある。今後ライデン大学、もしくはオランダ政府にお願いして資料を提供してもらおうことも考えなければならない。

ー 本年度事業については、年度内に再度現地調査をおこない、修理計画をつくるまでを支援したいと考えている。また資材供与として、外務省より足場を供与する話がすすんでおり、その組み立て指導も実施したい。

ー 5月には、ジャカルタにおいてユネスコの Consultative Meeting が開催され、イタリア、中国、インドが支援の興味を示している。また、サウジアラビア政府も既に会議の経費を出すなどの支援をしている。現在はガジャマダ大学、イタリアのクローチ博士、日本による専門家所見が混在しており、その3者が協議する場を設ける必要を訴えていた。その結果、6月26日・27日頃（その後、29日・30日に決定）に国際技術会議が開催される予定である。

・ ガジャマダ大学との協力体制はあるのか。

→ 調査情報の交換はしている。

・ 今年の調査はどういうものか。

→ インドネシア側とともに修理計画をたてていくというものを考えている。

・ インドネシア、ユネスコ、日本、の3者は、同じ方向での方針がほしい。この技術会議での協議により方向性をかため、それを受けて修理計画をたてるのが望ましい。

・ 再度、文建協の協力が必要なのか。

→ 修理計画をたてるだけでなく、足場の供与に伴う足場組み立て指導もあるので、必要である。

・ なぜ、日本はジョグジャカルタの伝統的木造建築や街並みなどの保存に対する支援をしないのか、という話を周囲からよく聞く。

→ ジョグジャカルタは、ガジャマダ大学があることもあり、大学主導の市民活動などが活発である。いくつかの市民団体や NGO が独自で、ジョグジャカルタ近郊の伝統的木造建築をもつコタ・グデなどの復興を支援している。また、JICA など経済協力という別パイプで町並み復興の支援をしているとも聞いている。

・ 修理計画については、地震直後に簡単なものをインドネシア政府が作成している。

・ 修理費の期待も日本にしているのだろうか。

→ そのようである。しかし、外交的に首脳・外相レベルでインドネシア側から援助を明言されることはないので、日本としては援助しにくい状況ではある。

・ 5月のジャカルタでの会合では、インドネシア政府からアクション・プランがだされている。

3. 企画分科会報告

[奈良女子大学 上野邦一]

報告

－ 5月18日に企画分科会があり、平成18年度の事業報告と、平成19年度の事業計画がだされた。そこで概の方針がだされた。

－ 平成18年度の課題としては、①一般向け広報の不足、②会員専用コミュニティ・サイトの不振・活用不足、③会員向け広報活動・サービスの不足、④会員募集範囲が狭かったこと、など。

－ 平成19年度の事業予定および重点作業項目については、①既存会員に向けたサービスやコミュニティ・サイト等を通じた情報提供の強化、②経済協力分野との連携強化、③一般への広報普及活動の強化の3点を重点的に取り組む。

－ 東アジア・中央アジア分科会の立ち上げをおこなう。

・ 情報公開のあり方について議論がでた。どういう情報をどの範囲まで公開するかという問題がでてきた。企画分科会では、内容に応じて事務局が判断していく話がでたが、全体的になるべく公開していったほうがよいのではないか、という提案いただいたところである。何かご意見あればいただきたい。

・ なるべくやっていることを情報公開していかないと、活動内容がわからないので、やはり公開していくべくだと話だが、内容によっては外にでていくと困るものもあるので、そのあたりの判断は事務局でしていただこう、という話になった。何かご意見あるだろうか。

・ コミュニティ・サイトは使われているのか。

→ 会員によって頻繁に使われているとは言い難い。初年度はシステムの立ち上げで時

間がかかってしまったが、今年度はコンテンツの充実を図りたい。

- ・ ODA 広報誌が7月号で文化協力を特集したい、という話があった。JAPAN JOURNAL という雑誌も10月号で文化遺産国際協力を特集したいという話もある。外務省が取材を受ける予定だが、コンソーシアムの方にも取材がいくと思うので願います。
- ・ 海外の団体や個人からもコンソーシアムに文化遺産保存について問い合わせがあり、それらへの対応も決めていきたい。
- ・ そのような海外の援助願いは、文化庁の国際協力室や外務省の広報文化室に問い合わせをしてください、という種類のものではないか。
→ どういう人、団体による援助願いかによっても違う。

4. その他

[事務局]

- ー 6月21日(木)に合同分科会開催を予定している。
- ー 7月18日(水)にコンソーシアム研究会を予定している。テーマとしては、「自然災害時における文化遺産支援」としてアチェ、プランバナの事例報告を考えている。